

長期戦略:テーマ 「高度職業人の養成」

提出日 2022年 8月 24日

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	林副学長(大学院) (学長室大学院課)	実施計画の 担当部署	教務機構
-----------------------	------------------------	---------------	------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
2-(4)-② 産業界からのニーズの科目化・プログラム化およびプラットフォーム化	2021年度	2023年度	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)	要
内容				
<p>実施計画 2-(4)-①「経済団体等とのチューニング・プロジェクト立ち上げ・検討実施」の結果に基づき、産業界からのニーズと本学の既存科目・プログラム等の関連性を精査し、必要に応じて新たな科目・プログラム設置等の検討を実施する。また、これらの検討の際には、学生と産業界を結びつけるプラットフォーム的な機能を持った科目・プログラム等(インターンシップ等)も視野に入れて検討を実施する。</p>				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	産業界からのニーズに適合した科目・プログラム等の設置	産業界からのニーズに適合した科目・プログラム設置の有無		
指標2				
指標3				

目標1<指標1>産業界からのニーズに適合した科目・プログラムの設置

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
目標	産業界からのニーズと本学の既存科目・プログラム等の関連性の精査	産業界からのニーズに適合した科目・プログラム等設置の検討	産業界からのニーズに適合した科目・プログラム等設置	産業界からのニーズに適合した科目・プログラム等実施		
実績	未実施					

目標2<指標2>

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
目標						
実績						

目標3<指標3>

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
目標						
実績						

2. ロードマップ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
産業界からのニーズの 科目化・プログラム化お よびプラットフォーム化	策定段階	未実施	未実施	産業界からのニーズと本学の 既存科目・プログラム等の関 連性の精査	産業界からのニーズに適合し た科目・プログラム等設置の検 討	産業界からのニーズに適合し た科目・プログラム等設置
	2023年3月 末段階	—	—	未実施	—	—
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	産業界からのニーズに適合し た科目・プログラム等実施	産業界からのニーズに適合し た科目・プログラム等実施	産業界からのニーズに適合し た科目・プログラム等実施	産業界からのニーズに適合し た科目・プログラム等実施	
	2023年3月 末段階	—	—	—	—	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	策定段階					
	2023年3月 末段階					
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階					
	2023年3月 末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費 単位:万円	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	左記以降
非公開							
人員・人件費 単位:万円	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	左記以降
非公開							

4. 進捗状況・得られた成果

2020年度	— (チューニング・プロジェクトの検討待ちのため)
2021年度	— (チューニング・プロジェクトの検討待ちのため)
2022年度	
2023年度	
2024年度	
2025年度	

5. 今後の課題及び方向性

2020年度	経済団体等とのチューニング・プロジェクトの検討待ち。
2021年度	「企業の人材ニーズと大学院教育とのマッチングに関する調査」を受けて、チューニング・プロジェクトの構想検討待ち。 なお、調査では、学位取得よりも、「企業ニーズにあった、社会人が履修しやすい科目の開発」が課題として指摘されており、構想の検討結果を受けて既存科目の精査を行う予定である。
2022年度	関西生産性本部との研究プロジェクトの調査では、学位取得よりも、「企業ニーズにあった、社会人が履修しやすい科目の開発」が課題として指摘されており、同プロジェクトの提言においても企業人のリカレント教育のニーズ・必要性に重点が置かれている。一方、文科省においてもリカレント教育の場として大学院を活用する方針が検討されているため、この動きも注視しつつ具現化策を検討する必要がある。
2023年度	
2024年度	
2025年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018年度	—
2019年度	—
2020年度	—
2021年度	—
2022年度	—
2023年度	

7. Total Review の結果

【フェーズ I (2019~2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
評価なし	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 ・ 廃止	評価なし

【フェーズ II (2022~2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	<input type="checkbox"/> 継続 ・ 廃止	